

津広水監収第2号

令和4年9月8日

津軽広域水道企業団

企業長 櫻 田 宏 様

津軽広域水道企業団

監査委員 菊 地 清 夫

監査委員 台丸谷 績

令和3年度津軽広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算並びに会計に係る証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

令和4年8月9日から令和4年9月7日まで

(3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,559,766,000	2,582,320,069	22,554,069	100.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 211,451,636 円)
営 業 収 益	2,238,515,000	2,246,870,163	8,355,163	100.4	(" 204,260,919 円)
営 業 外 収 益	321,251,000	335,449,906	14,198,906	104.4	(" 7,190,717 円)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	2,106,780,000	1,911,895,310	33,220,000	161,664,690	90.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 58,761,919 円)
営 業 費 用	1,940,752,942	1,745,868,252	33,220,000	161,664,690	90.0	(" 58,741,919 円)
営 業 外 費 用	166,027,058	166,027,058	—	—	100.0	(" 20,000 円) (うち、納付税額 141,031,200 円)

収益的収入は、決算額が 2,582,320,069円で執行率 100.9%、収益的支出は、決算額が 1,911,895,310円で執行率は 90.7%となった。

また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額（事故繰越額）は 33,220,000円となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,246,870,163円で執行率 100.4%、営業外収益が 335,449,906円で執行率 104.4%となっており、支出では営業費用が 1,745,868,252円で執行率 90.0%、営業外費用が 166,027,058円で執行率 100.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	249,000,000	43,260,000	△ 205,740,000	17.4	
企 業 債	49,000,000	38,000,000	△ 11,000,000	77.6	
工 事 負 担 金	—	—	—	—	
投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	200,000,000	5,260,000	△ 194,740,000	2.6	
施 設 利 用 負 担 金	—	—	—	—	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	992,763,423	644,670,758	320,680,000	27,412,665	64.9	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 11,386,021 円)
建 設 改 良 費	510,461,423	162,459,473	320,680,000	27,321,950	31.8	(" 11,386,021 円)
投 資 有 価 証 券	200,000,000	199,910,000	—	90,000	100.0	
企 業 債 償 還 金	282,302,000	282,301,285	—	715	100.0	
施 設 利 用 分 配 金	—	—	—	—	—	

資本的収入は、決算額が 43,260,000円で執行率 17.4%、資本的支出は、決算額が644,670,758円で執行率 64.9%となった。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額（建設改良費の繰越額）は320,680,000円となった。

内訳は、収入では、企業債が 38,000,000円で執行率 77.6%、投資有価証券売却収入が 5,260,000円で執行率 2.6%となった。

支出では、建設改良費が 162,459,473円で執行率 31.8%、投資有価証券が 199,910,000円で執行率 100.0%、企業債償還金が 282,301,285 円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
収 益	2,371,118,429	2,289,480,117	81,638,312	3.6
費 用	1,712,102,191	1,676,788,153	35,314,038	2.1
純 利 益	659,016,238	612,691,964	46,324,274	7.6

当年度における経営成績をみると 659,016,238円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	69.8	63.0	6.8
最 大 稼 働 率	78.0	66.9	11.1

(ア) 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	—
1 日 平 均 用 水 供 給 量	64,627	58,351	6,276
1 日 最 大 用 水 供 給 量	72,224	61,999	10,225

施設の配水能力は 92,625m³で、前年度と同様である。

1日平均用水供給量は 64,627m³で、前年度に比べ 6,276m³増加し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力)×100〕は 69.8%で、前年度に比べ 6.8ポイント増加した。

また、1日最大用水供給量は 72,224m³で、前年度に比べ 10,225m³増加し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力)×100〕は 78.0%で、前年度に比べ 11.1ポイント増加した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 23,588,861m³で、前年度に比べ 2,290,810m³増加した。

これは、弘前市が1日あたり 1,400m³減量して受水してるが、令和3年度から西北事業部への用水供給が新たに始まったこと、また9月頃から五所川原市の元町浄水場の施設に不具合が発生し、3月時にも解消できず元町浄水場の水道水の供給を停止していることに伴い増量となっていることから、次年度以降も留意する必要がある。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営業損益	営業収益	2,042,609,244	1,970,214,769	72,394,475	3.7
	営業費用	1,687,126,333	1,648,945,627	38,180,706	2.3
	差 引	355,482,911	321,269,142	34,213,769	10.6
営業外損益	営業外収益	328,509,185	319,265,348	9,243,837	2.9
	営業外費用	24,975,858	27,842,526	△ 2,866,668	△ 10.3
	差 引	303,533,327	291,422,822	12,110,505	4.2
合 計	収 益	2,371,118,429	2,289,480,117	81,638,312	3.6
	費 用	1,712,102,191	1,676,788,153	35,314,038	2.1
	差 引	659,016,238	612,691,964	46,324,274	7.6

(ア) 営業収益

営業収益は 2,042,609,244円で、前年度に比べ 72,394,475円 3.7%の増加となった。

これは、主に令和3年度から西北事業部への用水供給が始まったことにより、給水量が増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,687,126,333円で、前年度に比べ 38,180,706円 2.3%の増加となった。

これは、原水及び浄水費が 608,579,958円で 50,697,582円 9.1%、送水費が 79,291,668円で 4,180,413円 5.6%及び減価償却費が 859,814,953円で 4,643,190円 0.5%増加し、議会費が3,533円で 1,245円 26.1%、総係費が 135,247,888円で 5,653,700円 4.0%及び資産減耗費が 4,188,333円で 15,685,534円 78.9%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 328,509,185円で、前年度に比べ 9,243,837円 2.9%の増加となった。

これは、受取利息及び配当金が 14,371,391円で 788,564円 5.8%及び長期前受金戻入が 241,838,977円で 8,514,867円 3.6%増加し、雑収益が 72,298,817円で 59,594円 0.1%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 24,975,858円で、前年度に比べ 2,866,668円 10.3%の減少となった。

これは、雑支出が 200,000円で、163,927円 454.4%増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 24,775,858円で 3,030,595円 10.9%減少したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,872,528,404	21,948,530,205	△ 76,001,801	△ 0.3
負 債	7,042,312,222	7,777,330,261	△ 735,018,039	△ 9.5
資 本	14,830,216,182	14,171,199,944	659,016,238	4.7

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,872,528,404円で、前年度に比べ 76,001,801円 0.3%の減少となった。

これは、固定資産が 518,132,034円減少し、流動資産が 442,130,233円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 15,870,516,712円で、前年度に比べ 518,132,034円 3.2%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	11,816,706,638	12,402,683,031	△ 585,976,393	△ 4.7
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
建 物	880,095,213	947,292,429	△ 67,197,216	△ 7.1
構 築 物	6,558,648,532	6,912,696,618	△ 354,048,086	△ 5.1
機 械 及 び 装 置	2,901,973,969	3,059,724,049	△ 157,750,080	△ 5.2
車 両 運 搬 具	6,376,666	8,201,584	△ 1,824,918	△ 22.3
工具、器具及び備品	11,518,770	13,190,766	△ 1,671,996	△ 12.7
建 設 仮 勘 定	185,135,290	188,619,387	△ 3,484,097	△ 1.8
その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
無 形 固 定 資 産	2,463,052,560	2,590,006,001	△ 126,953,441	△ 4.9
ダ ム 使 用 権	2,463,052,560	2,589,616,151	△ 126,563,591	△ 4.9
電 話 加 入 権	—	389,850	△ 389,850	皆減
投 資	1,590,757,514	1,395,959,714	194,797,800	14.0
投 資 有 価 証 券	1,590,757,514	1,395,959,714	194,797,800	14.0
合 計	15,870,516,712	16,388,648,746	△ 518,132,034	△ 3.2

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 880,095,213円で、前年度に比べ 67,197,216円 7.1%の減少となった。
これは、資産除却 2,842,759円及び減価償却 64,354,457円によるものである。

構築物

構築物は 6,558,648,532円で、前年度に比べ 354,048,086円 5.1%の減少となった。
これは、No.1 浄水池耐震補強工事 94,213,273円の増加、減価償却費 448,261,359円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 2,901,973,969円で、前年度に比べ 157,750,080円 5.2%の減少となった。
これは、藤崎常磐受水池電磁流量計更新 4,262,730円、No.1 急速攪拌機更新 47,955,716円、原水色度計設置 8,125,830円で合計 60,344,276円の増加、資産除却 955,724円及び減価償却 217,138,632円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 6,376,666円で、前年度に比べ 1,824,918円 22.3%の減少となった。
これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 11,518,770円で、前年度に比べ 1,671,996円 12.7%の減少となった。
これは、減価償却によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 185,135,290円で、前年度に比べ 3,484,097円 1.8%の減少となった。
これは、排水処理施設耐震補強詳細設計業務委託 43,495,313円、薬品注入設備貯槽更新等詳細設計業務委託 18,649,445円で合計 62,144,758円の増加、No.1 浄水池耐震補強工事（R2分）43,447,193円及び排水処理施設耐震補強実施設計業務委託 22,181,662円で合計 65,628,855円を資産に振替したことによるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 2,463,052,560円で、前年度に比べ 126,563,591円 4.9%の減少となった。
これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権はすべて除却した。

○ 投資

投資有価証券は 1,590,757,514円で、前年度に比べ 194,797,800円 14.0%の増加となった。
これは、売買により 194,650,000円（購入額 199,910,000円、定時償還による一部売却
5,260,000円）及び償却原価法により 147,800円、帳簿価額が増加となったためである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,559,568,681	1,679,473,468	880,095,213	65.6	63.2	2.4
構 築 物	21,848,142,351	15,289,493,819	6,558,648,532	70.0	68.2	1.8
機 械 及 び 装 置	8,784,690,641	5,882,716,672	2,901,973,969	67.0	65.0	2.0
車 両 運 搬 具	16,167,288	9,790,622	6,376,666	60.6	49.3	11.3
工 具、器 具 及 び 備 品	119,340,989	107,822,219	11,518,770	90.3	88.9	1.4
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	—
合 計	33,336,209,950	22,977,181,800	10,359,028,150	68.9	67.0	1.9

(イ) 流動資産

流動資産は 6,002,011,692円で、前年度に比べ 442,130,233円 8.0%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 5,629,817,317円で、前年度に比べ 534,785,607円 10.5%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,557,558,526	2,852,408,668	△ 294,850,142	△ 10.3
当 年 度 支 払 額	2,022,772,919	2,184,459,300	△ 161,686,381	△ 7.4
差 引 過 不 足 額	534,785,607	667,949,368	△ 133,163,761	△ 19.9
前 年 度 繰 越 現 金 預 金	5,095,031,710	4,427,082,342	667,949,368	15.1
当 年 度 末 現 金 預 金 残 高	5,629,817,317	5,095,031,710	534,785,607	10.5

(保管状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現金	—	—	—	—
預金	5,629,817,317	5,095,031,710	534,785,607	10.5
普通預金	521,610,891	360,467,228	161,143,663	44.7
定期預金	5,108,206,426	4,734,564,482	373,641,944	7.9
合計	5,629,817,317	5,095,031,710	534,785,607	10.5

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 202,695,069円で、前年度に比べ 151,976,613円 42.8%の減少となった。未収金の内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未収金	197,068,874	189,939,363	7,129,511	3.8
営業外未収金	5,626,195	6,494,569	△ 868,374	△ 13.4
その他未収金	—	158,237,750	△ 158,237,750	皆減
合計	202,695,069	354,671,682	△ 151,976,613	△ 42.8

営業未収金は全て給水料金で、条例により給水料金の納入期限が翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるためである。

営業外未収金の主なものは水力発電による売却電力料金 5,622,078円で、3月分が翌月に収納されるためである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 109,659,306円で、前年度に比べ 423,800円 0.4%の減少となった。

これは、補修のため自吸式過流過流ポンプ及び制水弁鉄蓋など 648,800円を出庫し、人孔鉄蓋 225,000円を入庫したものである。

○ 前払金

前払金は、前年度に比べ 59,840,000円の皆増となった。

これは、総合浄水場遠方監視制御設備更新工事前払金である。

○ その他流動資産

その他流動資産は、前年度に比べ 94,961円の皆減となった。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 7,042,312,222円で、前年度に比べ 735,018,039円 9.5%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 2,605,766,086円で、前年度に比べ 309,955,059円 10.6%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 2,397,559,660円で、前年度に比べ 233,597,003円 8.9%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 2,631,156,663円、当年度借入額が 38,000,000円、流動負債への振替額が 271,597,003円によるものである。

○ 引当金

引当金は 208,206,426円で、前年度に比べ 76,358,056円 26.8%の減少となった。

これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 12,176,773円を積み立て、令和3年度に退職した職員の退職手当 88,534,829円を取り崩したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 515,592,156円で、前年度に比べ 183,224,003円 26.2%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 271,597,003円で、前年度に比べ 10,704,282円 3.8%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 282,301,285円、当年度償還額が 282,301,285円、固定負債からの振替額 271,597,003円によるものである。

○ 未払金

未払金は 219,228,579円で、前年度に比べ 170,547,162円 43.8%の減少となった。

未払金の主なものは、No.1急速攪拌機更新工事 23,760,000円、排水処理施設耐震補強詳細設計 12,320,000円、薬品注入設備貯槽更新等詳細設計 10,780,000円、原水色度計設置工事 6,710,000円及び消費税及び地方消費税 79,554,900円（4月分、5月分の中間納付を含む。）などである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	82,533,498	129,234,219	△ 46,700,721	△ 36.1
その他未払金	57,140,181	189,352,922	△ 132,212,741	△ 69.8
未払消費税及び地方消費税	79,554,900	71,188,600	8,366,300	11.8
合 計	219,228,579	389,775,741	△ 170,547,162	△ 43.8

○ 引当金

引当金は 18,993,000円で、前年度に比べ 252,000円 1.3%の減少となった。

これは、令和3年6月支給の賞与に係る引当金19,245,000円を取り崩し、令和4年6月支給の賞与に係る引当金 18,993,000円を計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 5,773,574円で、前年度に比べ 1,720,559円 23.0%の減少となった。

その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、脱水汚泥収集運搬業務委託などの契約保証金 1,728,100円、預り諸税 2,027,792円及びその他預り金 17,682円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 3,920,953,980円で、前年度に比べ 241,838,977円 5.8%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 3,920,953,980円で、前年度に比べ 241,838,977円 5.8%の減少となった。

その内訳は国庫補助金 2,667,809,009円、県補助金 1,043,809,408円及び工事負担金 209,335,563円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,387,811,366	6,720,002,357	2,667,809,009	71.6	69.8	1.8
ロ 県補助金	2,941,500,478	1,897,691,070	1,043,809,408	64.5	62.6	1.9
ハ 工事負担金	291,938,882	82,603,319	209,335,563	28.3	23.6	4.7
合 計	12,621,250,726	8,700,296,746	3,920,953,980	68.9	67.0	1.9

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 14,830,216,182円で、前年度に比べ 659,016,238円 4.7%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 12,151,653,044円で、前年度に比べ 295,881,941円 2.5%の増加となった。
これは、利益剰余金からの組入によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,678,563,138円で、前年度に比べ 363,134,297円 15.7%の増加となった。
内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	328,056,394	—	—
国庫補助金	303,447,000	303,447,000	—	—
県補助金	24,609,394	24,609,394	—	—
利 益 剰 余 金 (B)	2,350,506,744	1,987,372,447	363,134,297	18.3
減債積立金	1,409,189,221	1,078,798,542	330,390,679	30.6
当年度未処分利益剰余金	941,317,523	908,573,905	32,743,618	3.6
合 計 (A) + (B)	2,678,563,138	2,315,428,841	363,134,297	15.7

○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円 で、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 2,350,506,744円 で、前年度に比べ 363,134,297円 18.3%の増加となった。

これは、減債積立金 1,409,189,221円、補てん財源として使用した減債積立金 282,301,285円及び当年度純利益 659,016,238円である。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,371,118,429円 で、前年度に比べ 81,638,312円 3.6%増加し、収益的支出は 1,712,102,191円 で、前年度に比べ 35,314,038円 2.1%増加し、収支差引では当年度純利益 659,016,238円 で、前年度に比べ 46,324,274円 7.6%の増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 941,317,523円 で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額 282,301,285円及び当年度純利益 659,016,238円である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 121.1%で、前年度に比べ 1.6ポイント増加し、経常収支比率（経常収益対経常費用比率）及び総収支比率（収益対費用比率）は 138.5%で、前年度に比べ 2.0ポイント増加となった。

比率は全て 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 162,459,473円 を投じて施設整備を行っており、No.1 浄水池耐震補強工事、No.1 急速攪拌機更新工事、原水色度計設置工事、藤崎常盤受水池電磁流量計更新工事、薬品注入設備貯槽更新等詳細設計及び排水処理施設耐震補強詳細設計など、事業の安定と継続性の確保に係る整備及び危機管理（災害）対策に投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）、経常収支比率（経常収益対経常費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のおりおおむね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくために、中長期の財政・投資計画である「経営戦略」（平成31年2月策定）に基づき、給水料金の適正な見直しを図るなど、引き続き経営健全化の維持に務めるよう望むものである。

別表 1

令和3年度津軽事業部水道用水供給事業収益の収入及び支出予算執行状況

収入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,559,766,000	2,582,320,069	100.0	22,554,069	100.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 211,451,636)
1 営業収益	2,238,515,000	2,246,870,163	87.0	8,355,163	100.4	(" 204,260,919)
1 供給収益	2,238,515,000	2,246,870,163	87.0	8,355,163	100.4	(" 204,260,919)
2 受託工事収益	—	—	—	—	—	
2 営業外収益	321,251,000	335,449,906	13.0	14,198,906	104.4	(" 7,190,717)
1 受取利息及び配当金	13,820,000	14,371,391	0.5	551,391	104.0	
2 長期前受金戻	230,595,000	241,838,977	9.4	11,243,977	104.9	
3 雑収益	76,836,000	79,239,538	3.1	2,403,538	103.1	(" 7,190,717)

支出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	2,106,780,000	1,911,895,310	100.0	33,220,000	100.0	△ 161,664,690	90.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 58,761,919)
1 営業費用	1,940,752,942	1,745,868,252	91.3	33,220,000	100.0	△ 161,664,690	90.0	(" 58,741,919)
1 原水及び浄水費	776,393,478	657,545,492	34.4	16,720,000	50.3	△ 102,127,986	84.7	(" 48,965,534)
2 送水費	123,411,025	85,363,163	4.4	16,500,000	49.7	△ 21,547,862	69.2	(" 6,071,495)
3 受託工事費	—	—	—	—	—	—	—	
4 議会費	30,000	3,885	0.0	—	—	△ 26,115	13.0	(" 352)
5 総係費	155,732,486	138,952,426	7.3	—	—	△ 16,780,060	89.2	(" 3,704,538)
6 減価償却費	859,814,953	859,814,953	45.0	—	—	—	100.0	
7 資産減耗費	25,371,000	4,188,333	0.2	—	—	△ 21,182,667	16.5	
2 営業外費用	166,027,058	166,027,058	8.7	—	—	—	100.0	(" 20,000)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,775,858	24,775,858	1.3	—	—	—	100.0	
2 雑支出	220,000	220,000	0.0	—	—	—	100.0	(" 20,000)
3 消費税及び地方消費税	141,031,200	141,031,200	7.4	—	—	—	100.0	

別表 2

令和 3 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	249,000,000	43,260,000	100.0	△ 205,740,000	17.4	
1 企業債	49,000,000	38,000,000	87.8	△ 11,000,000	77.6	
1 企業債	49,000,000	38,000,000	87.8	△ 11,000,000	77.6	
2 工事負担金	—	—	—	—	—	
1 工事負担金	—	—	—	—	—	
3 投資有価証券売却収入	200,000,000	5,260,000	12.2	△ 194,740,000	2.6	
1 投資有価証券売却収入	200,000,000	5,260,000	12.2	△ 194,740,000	2.6	
4 施設利用負担金	—	—	—	—	—	
1 施設利用負担金	—	—	—	—	—	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	992,763,423	644,670,758	100.0	320,680,000	100.0	△ 27,412,665	64.9	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,386,021)
1 建設改良費	510,461,423	162,459,473	25.2	320,680,000	100.0	△ 27,321,950	31.8	(" 11,386,021)
1 事務費	38,702,000	37,708,780	5.8	—	—	△ 993,220	97.4	(" 45,048)
2 施設費	471,759,423	124,750,693	19.4	320,680,000	100.0	△ 26,328,730	26.4	(" 11,340,973)
3 設備費	—	—	—	—	—	—	—	(" —)
2 投資有価証券	200,000,000	199,910,000	31.0	—	—	△ 90,000	100.0	
1 投資有価証券	200,000,000	199,910,000	31.0	—	—	△ 90,000	100.0	
3 企業債償還金	282,302,000	282,301,285	43.8	—	—	△ 715	100.0	
1 企業債償還金	282,302,000	282,301,285	43.8	—	—	△ 715	100.0	
4 施設利用分配金	—	—	—	—	—	—	—	
1 施設利用分配金	—	—	—	—	—	—	—	

別表 3

令和3年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,042,609,244	86.1	1,970,214,769	86.1	72,394,475	3.7
1 供給収益	2,042,609,244	86.1	1,970,214,769	86.1	72,394,475	3.7
2 受託工事収益	—	—	—	—	—	—
2 営業外収益	328,509,185	13.9	319,265,348	13.9	9,243,837	2.9
1 受取利息及び配当金	14,371,391	0.6	13,582,827	0.6	788,564	5.8
2 長期前受金入	241,838,977	10.2	233,324,110	10.2	8,514,867	3.6
3 雑収益	72,298,817	3.1	72,358,411	3.1	△ 59,594	△ 0.1
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
収益合計	2,371,118,429	100.0	2,289,480,117	100.0	81,638,312	3.6

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,687,126,333	98.5	1,648,945,627	98.3	38,180,706	2.3
1 原水及び浄水費	608,579,958	35.6	557,882,376	33.3	50,697,582	9.1
2 送水費	79,291,668	4.6	75,111,255	4.5	4,180,413	5.6
3 受託工事費	—	—	—	—	—	—
4 議会費	3,533	0.0	4,778	0.0	△ 1,245	△ 26.1
5 総係費	135,247,888	7.9	140,901,588	8.4	△ 5,653,700	△ 4.0
6 減価償却費	859,814,953	50.2	855,171,763	51.0	4,643,190	0.5
7 資産減耗費	4,188,333	0.2	19,873,867	1.2	△ 15,685,534	△ 78.9
2 営業外費用	24,975,858	1.5	27,842,526	1.7	△ 2,866,668	△ 10.3
1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,775,858	1.5	27,806,453	1.7	△ 3,030,595	△ 10.9
2 雑支出	200,000	0.0	36,073	0.0	163,927	454.4
費用合計	1,712,102,191	100.0	1,676,788,153	100.0	35,314,038	2.1
当年度純利益	659,016,238	—	612,691,964	—	46,324,274	7.6

別表 4

令和3年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	15,870,516,712	16,388,648,746	△ 518,132,034	△ 3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	11,816,706,638	12,402,683,031	△ 585,976,393	△ 4.7
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
ロ 建 物	880,095,213	947,292,429	△ 67,197,216	△ 7.1
ハ 構 築 物	6,558,648,532	6,912,696,618	△ 354,048,086	△ 5.1
ニ 機 械 及 び 装 置	2,901,973,969	3,059,724,049	△ 157,750,080	△ 5.2
ホ 車 両 運 搬 具	6,376,666	8,201,584	△ 1,824,918	△ 22.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,518,770	13,190,766	△ 1,671,996	△ 12.7
ト 建 設 仮 勘 定	185,135,290	188,619,387	△ 3,484,097	△ 1.8
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,463,052,560	2,590,006,001	△ 126,953,441	△ 4.9
イ ダ ム 使 用 権	2,463,052,560	2,589,616,151	△ 126,563,591	△ 4.9
ロ 電 話 加 入 権	—	389,850	△ 389,850	皆減
(3) 投 資 有 価 証 券	1,590,757,514	1,395,959,714	194,797,800	14.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,590,757,514	1,395,959,714	194,797,800	14.0
2 流 動 資 産	6,002,011,692	5,559,881,459	442,130,233	8.0
(1) 現 金 預 金	5,629,817,317	5,095,031,710	534,785,607	10.5
(2) 未 収 金	202,695,069	354,671,682	△ 151,976,613	△ 42.8
(3) 貯 蔵 品	109,659,306	110,083,106	△ 423,800	△ 0.4
(4) 前 払 金	59,840,000	—	59,840,000	皆増
(5) そ の 他 流 動 資 産	—	94,961	△ 94,961	皆減
資 産 合 計	21,872,528,404	21,948,530,205	△ 76,001,801	△ 0.3
3 固 定 負 債	2,605,766,086	2,915,721,145	△ 309,955,059	△ 10.6
(1) 企 業 債	2,397,559,660	2,631,156,663	△ 233,597,003	△ 8.9
(2) 引 当 金	208,206,426	284,564,482	△ 76,358,056	△ 26.8
4 流 動 負 債	515,592,156	698,816,159	△ 183,224,003	△ 26.2
(1) 企 業 債	271,597,003	282,301,285	△ 10,704,282	△ 3.8
(2) 未 払 金	219,228,579	389,775,741	△ 170,547,162	△ 43.8
(3) 引 当 金	18,993,000	19,245,000	△ 252,000	△ 1.3
(4) そ の 他 流 動 負 債	5,773,574	7,494,133	△ 1,720,559	△ 23.0
5 繰 延 収 益	3,920,953,980	4,162,792,957	△ 241,838,977	△ 5.8
(1) 長 期 前 受 金	3,920,953,980	4,162,792,957	△ 241,838,977	△ 5.8
イ 国 庫 補 助 金	2,667,809,009	2,838,796,705	△ 170,987,696	△ 6.0
ロ 県 補 助 金	1,043,809,408	1,100,890,186	△ 57,080,778	△ 5.2
ハ 工 事 負 担 金	209,335,563	223,106,066	△ 13,770,503	△ 6.2
負 債 合 計	7,042,312,222	7,777,330,261	△ 735,018,039	△ 9.5
6 資 本 金	12,151,653,044	11,855,771,103	295,881,941	2.5
(1) 資 本 金	12,151,653,044	11,855,771,103	295,881,941	2.5
7 剰 余 金	2,678,563,138	2,315,428,841	363,134,297	15.7
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	—	—
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	2,350,506,744	1,987,372,447	363,134,297	18.3
イ 減 債 積 立 金	1,409,189,221	1,078,798,542	330,390,679	30.6
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	941,317,523	908,573,905	32,743,618	3.6
資 本 合 計	14,830,216,182	14,171,199,944	659,016,238	4.7
負 債 資 本 合 計	21,872,528,404	21,948,530,205	△ 76,001,801	△ 0.3

別表 5

令和3年度津軽事業部水道用水供給事業財務分析表

項 目	算 式	令和3 年度	令和2 年度	備 考	
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{12,151,653,044 \text{ 円} + 2,678,563,138 \text{ 円} + 3,920,953,980 \text{ 円}}{21,872,528,404 \text{ 円}} \times 100$	85.7	83.5	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{15,870,516,712 \text{ 円}}{2,605,766,086 \text{ 円} + 3,920,953,980 \text{ 円} + 14,830,216,182 \text{ 円}} \times 100$	74.3	77.1	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,002,011,692 \text{ 円}}{515,592,156 \text{ 円}} \times 100$	1,164.1	795.6	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,371,118,429 \text{ 円}}{1,712,102,191 \text{ 円}} \times 100$	138.5	136.5	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{2,042,609,244 \text{ 円} + 328,509,185 \text{ 円}}{1,687,126,333 \text{ 円} + 24,975,858 \text{ 円}} \times 100$	138.5	136.5	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,042,609,244 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{1,687,126,333 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	121.1	119.5	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
7 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{282,301,285 \text{ 円}}{859,814,953 \text{ 円} - 241,838,977 \text{ 円}} \times 100$	45.7	47.6	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
8 料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{86.60 \text{ 円}}{62.30 \text{ 円}} \times 100$	139.0	136.4	事業の経営状況の健全性を見る指標。100%以上が望ましい。
9 供 給 単 価	$\frac{\text{供給収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,042,609,244 \text{ 円}}{23,588,861 \text{ m}^3}$	86.6	92.5	有収水量 1 m ³ あたりの収益を示す。
10 給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,470,263,214 \text{ 円}}{23,588,861 \text{ m}^3}$	62.3	67.8	有収水量 1 m ³ あたりの費用を示す。

11	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	$\frac{22,977,181,800 \text{ 円}}{33,336,209,950 \text{ 円}} \times 100$	68.9	67.0	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標。	
12	管路経年化比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{0.0 \text{ km}}{93,673.7 \text{ km}} \times 100$	—	—	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。管路の老朽化度合いを示す。	
13	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{0.0 \text{ km}}{93,673.7 \text{ km}} \times 100$	—	—	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。管路の更新ペースや状況を示す。	
供給 収益 に対する 比率	14	企業債償還 元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{282,301,285 \text{ 円}}{2,042,609,244 \text{ 円}} \times 100$	13.8	15.0	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	15	企業債 利息比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{24,775,858 \text{ 円}}{2,042,609,244 \text{ 円}} \times 100$	1.2	1.4	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	16	企業債元利 償還金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{307,077,143 \text{ 円}}{2,042,609,244 \text{ 円}} \times 100$	15.0	16.4	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	17	職員 給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{194,145,223 \text{ 円}}{2,042,609,244 \text{ 円}} \times 100$	9.5	9.8	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	1,206,926,000	1,200,507,511	△ 6,418,489	99.5	(うち、仮受消費税及び地方消費税 79,485,192)
営業収益	873,092,000	880,146,571	7,054,571	100.8	(" 79,466,372)
営業外収益	151,875,000	138,401,381	△ 13,473,619	91.1	(" 18,820) (うち、還付税額 17,039,500)
特別利益	181,959,000	181,959,559	559	100.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業費用	2,048,701,000	2,004,697,341	44,003,659	97.9	(うち、仮払消費税及び地方消費税 48,329,198)
営業費用	1,031,309,000	987,386,118	43,922,882	95.7	(" 48,264,349)
営業外費用	93,750,000	93,670,141	79,859	99.9	(" 64,849)
特別損失	923,642,000	923,641,082	918	100.0	

収益的収入は、決算額が 1,200,507,511円で執行率 99.5%、収益的支出は、決算額が 2,004,697,341円で執行率 97.9%となった。

内訳は、収入では営業収益が 880,146,571円で執行率 100.8%、営業外収益が 138,401,381円で執行率 91.1%、特別利益が 181,959,559円で執行率 100.0%となった。支出では営業費用が 987,386,118円で執行率 95.7%、営業外費用が 93,670,141円で執行率 99.9%、特別損失が 923,641,082円で執行率 100.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	1,387,801,000	1,153,960,396	△ 233,840,604	83.2	
企 業 債	490,800,000	358,400,000	△ 132,400,000	73.0	
国 庫 補 助 金	407,988,000	338,540,000	△ 69,448,000	83.0	
出 資 金	489,013,000	454,270,396	△ 34,742,604	92.9	
工 事 負 担 金	-	2,750,000	2,750,000	-	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,883,976,000	1,609,787,333	210,474,000	63,714,667	85.4	(うち、仮払消費税及び地方消費税 111,502,163)
建 設 改 良 費	1,554,108,000	1,279,920,358	210,474,000	63,713,642	82.4	(" 111,502,163)
企 業 債 償 還 金	329,868,000	329,866,975	-	1,025	100.0	

資本的収入は、決算額が 1,153,960,396円で執行率 83.2%、資本的支出は、決算額が 1,609,787,333円で執行率 85.4%となった。

内訳は、収入では企業債が 358,400,000円で執行率 73.0%、国庫補助金が 338,540,000円で執行率 83.0%、出資金が 454,270,396円で執行率 92.9%、工事負担金が 2,750,000円となった。

支出では建設改良費が 1,279,920,358円で執行率 82.4%、企業債償還金が 329,866,975円で執行率 100.0%となった。

資本的収入の第1項企業債の予算額に比べ決算額の減少額 132,400,000円、第2項国庫補助金の予算額に比べ決算額の減少額 69,448,000円は、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額に係る充当財源分である。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	1,104,133,452	885,611,961	218,521,491	24.7
費 用	1,956,387,743	834,860,488	1,121,527,255	134.3
純 利 益	△ 852,254,291	50,751,473	△ 903,005,764	△ 1,779.3

当年度における経営成績をみると、852,254,291円の純損失を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減
施 設 利 用 率	%	35.4	65.6	△30.2ポイント
最 大 稼 働 率	%	71.9	77.4	△5.5ポイント
有 収 率	%	79.8	78.1	1.7ポイント
普 及 率	%	87.3	86.6	0.7ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,769	1,507	262
職員1人当たり給水量	m ³	303,723	284,639	19,084
職員1人当たり営業収益	円	72,748,101	63,593,362	9,154,739
1戸当たり有収水量	m ³	195.2	195.2	0.0

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分	木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	令和3年度全体	令和2年度全体	増減
配 水 能 力	m ³ 7,918	2,400	2,671	1,166	14,155	14,255	△ 100
1日平均配水量	m ³ 2,278	1,229	931	572	5,010	9,358	△ 4,348
1日最大配水量	m ³ 6,772	1,459	1,156	792	10,179	11,027	△ 848
施 設 利 用 率	% 28.8	33.6	34.9	49.1	35.4	65.6	△ 30.2
最 大 稼 働 率	% 85.5	41.7	43.3	67.9	71.9	77.4	△ 5.5

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,155m³で、前年度に比べ100m³減少した。

1日の平均配水量は 5,010m³で前年度に比べ 4,348m³減少し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 35.4%で前年度に比べ 30.2ポイント減少となった。

また、1日最大配水量は 10,179m³で前年度に比べ 848m³減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 71.9%で前年度に比べ 5.5ポイント減少となった。

これは、津軽事業部から受水が開始され施設利用が減少したことによるものである。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,340,950^mで前年度に比べ 74,721^m 2.2%減少し、年間有収水量は 2,667,340^mで前年度に比べ 1,386^m 0.1%の増加となり、有収率は 79.8%で前年度に比べ 1.7ポイント増加した。

(ウ) 普及状況

1戸当たりの有収水量は 195.2^mで、前年度と同水量となった。

当年度における給水人口は 28,304人で、前年度に比べ 335人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 87.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント増加した。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業損益	営業収益	800,229,109	763,120,338	37,108,771	4.9
	営業費用	939,121,769	737,615,588	201,506,181	27.3
	差 引	△ 138,892,660	25,504,750	△ 164,397,410	△ 644.6
営業外損益	営業外収益	121,944,784	122,491,623	△ 546,839	△ 0.4
	営業外費用	93,624,892	97,244,900	△ 3,620,008	△ 3.7
	差 引	28,319,892	25,246,723	3,073,169	12.2
特別損益	特別利益	181,959,559	-	181,959,559	皆増
	特別損失	923,641,082	-	923,641,082	皆増
	差 引	△ 741,681,523	-	△ 741,681,523	皆増
合 計	収 益	1,104,133,452	885,611,961	218,521,491	24.7
	費 用	1,956,387,743	834,860,488	1,121,527,255	134.3
	差 引	△ 852,254,291	50,751,473	△ 903,005,764	△ 1,779.3

(ア) 営業収益

営業収益は 800,229,109円で前年度に比べ 37,108,771円 4.9%の増加となった。

これは、給水収益が 794,658,797円で 37,609,149円 5.0%増加し、その他営業収益が 5,570,312円で 500,378円 8.2%減少したことによるものである。

また、給水収益の増加は、令和3年度に水道料金の改定(所要改定率 5.7%)を実施したことによるものであり、その影響額は、約 37百万円であると見込まれる。

(イ) 営業費用

営業費用は 939,121,769円で、前年度に比べ 201,506,181円 27.3%の増加となった。

これは、原水及び浄水費が 426,168,705円で 210,405,841円 97.5%、配水及び給水費が 62,289,621円で 1,706,763円 2.8%、総係費が 102,449,346円で 3,886,011円 3.9%、資産減耗費が 7,252,136円で 5,784,617円 394.2%それぞれ増加し、減価償却費が 340,961,961円で 20,277,051円 5.6%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 121,944,784円で、前年度に比べ 546,839円 0.4%の減少となった。

これは、受取利息及び配当金が 42,725円で 459,632円 91.5%、他会計補助金が 980,000円で 46,000円 4.5%、長期前受金戻入が 72,664,401円で 430,699円 0.6%それぞれ減少し、雑収益が 48,257,658円で 389,492円 0.8%増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 93,624,892円で、前年度に比べ 3,620,008円 3.7%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 92,541,531円で 3,753,496円 3.9%減少し、雑支出が 1,083,361円で 133,488円 14.1%増加したことによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 181,959,559円の皆増となった。

これは、使用しない資産の除却に係る長期前受金戻入によるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 923,641,082円の皆増となった。

これは、使用しない資産の除却費によるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 産	26,848,868,831	27,269,668,925	△ 420,800,094	△ 1.5
負 債	14,996,836,951	14,985,085,981	11,750,970	0.1
資 本	11,852,031,880	12,284,582,944	△ 432,551,064	△ 3.5

(1) 資産（別表4参照）

資産合計は 26,848,868,831円 で、前年度に比べ 420,800,094円 1.5%の減少となった。これは、固定資産が 103,436,984円、流動資産が 317,363,110円それぞれ減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 25,649,569,109円 で、前年度に比べ 103,436,984円 0.4%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有形固定資産	25,037,846,897	25,125,601,773	△ 87,754,876	△ 0.3
土地	89,713,695	70,872,796	18,840,899	26.6
建築物	696,277,817	364,642,586	331,635,231	90.9
構築物	22,388,736,047	9,047,678,237	13,341,057,810	147.5
機械及び装置	1,761,913,434	440,154,754	1,321,758,680	300.3
車両運搬具	2,033,074	2,381,447	△ 348,373	△ 14.6
工具、器具及び備品	5,718,366	3,395,506	2,322,860	68.4
建設仮勘定	93,454,464	15,196,476,447	△ 15,103,021,983	△ 99.4
無形固定資産	611,722,212	627,404,320	△ 15,682,108	△ 2.5
施設利用権	120,000	120,000	-	-
用水施設利用権	611,602,212	627,284,320	△ 15,682,108	△ 2.5
合計	25,649,569,109	25,753,006,093	△ 103,436,984	△ 0.4

○ 有形固定資産

土地

土地は 89,713,695円 で、前年度に比べ 18,840,899円 26.6%の増加となった。これは、配水池の建設用地等を取得したことによるものである。

建物

建物は 696,277,817円 で、前年度に比べ 331,635,231円 90.9%の増加となった。これは、新規施設建物等 586,691,725円の増加と、減価償却 3,562,477円及び除却 251,494,017円によるものである。

構築物

構築物は 22,388,736,047円 で、前年度に比べ 13,341,057,810円 147.5%の増加となった。これは、送水設備等 14,085,800,126円の増加と、減価償却 293,249,955円及び除却 451,492,361円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 1,761,913,434円 で、前年度に比べ 440,154,754円 300.3%の増加となった。これは、ポンプ設備等 1,577,307,428円の増加と、減価償却 27,808,908円及び除却 227,739,840円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 2,033,074円 で、前年度に比べ 348,373円 14.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 5,718,366円 で、前年度に比べ 2,322,860円 68.4%の増加となった。これは、弁筐等資材 2,800,000円の増加と、減価償却 310,140円及び除却 167,000円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 93,454,464円で、前年度に比べ 15,103,021,983円 99.4%の減少となった。これは、当年度の老朽管更新事業等 42,428,364円の増加と、送水管布設工事費等 15,145,450,347円を固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

用水施設利用権

用水施設利用権は 611,602,212円で、前年度に比べ 15,682,108円 2.5%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	772,641,231	76,363,414	696,277,817	9.9	50.3	△ 40.4
構 築 物	27,965,638,895	5,576,902,848	22,388,736,047	19.9	40.2	△ 20.3
機 械 及 び 装 置	2,080,250,303	318,336,869	1,761,913,434	15.3	74.9	△ 59.6
車 両 運 搬 具	35,095,492	33,062,418	2,033,074	94.2	93.2	1.0
工 具、器 具 及 び 備 品	15,399,524	9,681,158	5,718,366	62.9	78.7	△ 15.8
合 計	30,869,025,445	6,014,346,707	24,854,678,738	19.5	44.2	△ 24.7

(イ) 流動資産

流動資産は 1,199,299,722円で、前年度に比べ 317,363,110円 20.9%の減少となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,017,959,929円で、前年度に比べ 678,996,537円 200.3%の増加となった。主な理由は、建設費用の減少等によるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	3,165,858,814	3,438,934,813	△ 273,075,999	△ 7.9
当 年 度 支 払 額	2,486,862,277	4,098,722,849	△ 1,611,860,572	△ 39.3
差 引 過 不 足 額	678,996,537	△ 659,788,036	1,338,784,573	△ 202.9
前年度繰越現金預金	338,963,392	998,751,428	△ 659,788,036	△ 66.1
当年度末現金預金残高	1,017,959,929	338,963,392	678,996,537	200.3

(保管状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	105,888	104,728	1,160	1.1
預 金	1,017,854,041	338,858,664	678,995,377	200.4
普 通 預 金	909,133,748	224,606,443	684,527,305	304.8
定 期 預 金	108,720,293	114,252,221	△ 5,531,928	△ 4.8
合 計	1,017,959,929	338,963,392	678,996,537	200.3

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 126,407,110円で、前年度に比べ 1,049,450,847円 89.2%の減少となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	84,332,610	78,882,107	5,450,503	6.9
そ の 他 の 収 益	42,074,500	1,096,975,850	△ 1,054,901,350	△ 96.2
合 計	126,407,110	1,175,857,957	△ 1,049,450,847	△ 89.2

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。その他の収益における未収金の主なものは、出資金 25,035,000円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 1,932,683円で、前年度に比べ 91,200円 5.0%の増加となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 14,996,836,951円で、前年度に比べ 11,750,970円 0.1%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 7,246,548,586円で、前年度に比べ 2,105,292円 0.0%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 7,189,449,485円で、前年度に比べ 8,606,484円 0.1%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 7,180,843,001円、当年度借入額が 358,400,000円及び流動負債への振替額が 349,793,516円である。

○ 引当金

引当金は 57,099,101円で、企業団プロパー職員8名分に係る退職給付引当金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 500,749,499円で、前年度に比べ 46,469,454円 8.5%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 349,793,516円で、前年度に比べ 19,926,541円 6.0%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 329,866,975円、当年度償還額が 329,866,975円及び固定負債からの振替額が 349,793,516円である。

○ 未払金

未払金は 144,278,331円で、前年度に比べ 59,635,315円 29.2%の減少となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	65,046,829	45,237,421	19,809,408	43.8
その他未払金	79,231,502	158,676,225	△ 79,444,723	△ 50.1
合 計	144,278,331	203,913,646	△ 59,635,315	△ 29.2

営業未払金の主なものは、退職金 21,621,192円で、その他未払金の主なものは、工事請負費 78,593,000円である。

○ 前受金

前受金は 33,986円で、前年度に比べ 4,791円 12.4%の減少となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 6,542,000円で、当年度末に在籍する職員の令和4年6月支給の賞与見込額に係る引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 101,666円で、全て預り金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 7,249,538,866円で、前年度に比べ 56,115,132円 0.8%の増加となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 7,249,538,866円で、前年度に比べ 56,115,132円 0.8%の増加となった。その内訳は、補助金 7,059,499,352円、受贈財産評価額 28,294,344円、工事負担金 139,363,848円及び建設仮勘定 22,381,322円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	8,115,468,602	1,055,969,250	7,059,499,352	13.0	36.4	△ 23.4
受贈財産評価額	55,155,728	26,861,384	28,294,344	48.7	56.9	△ 8.2
工事負担金	248,293,960	108,930,112	139,363,848	43.9	41.4	2.5
合計	8,418,918,290	1,191,760,746	7,227,157,544	14.2	37.2	△ 23.0

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 11,852,031,880円 で、前年度に比べ 432,551,064円 3.5%の減少となった。

(ア) 資本金

資本金は 12,173,384,384円 で、前年度に比べ 458,215,376円 3.9%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 305,698,467円及び企業債償還に係る構成団体からの負担金 114,004,760円の増加並びに利益剰余金から組入れ 38,512,149円によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 △ 321,352,504円 で、前年度に比べ 890,766,440円 156.4%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
利益剰余金	△ 321,352,504	569,413,936	△ 890,766,440	△ 156.4
減債積立金	50,751,473	-	50,751,473	皆増
利益積立金	480,150,314	480,150,314	-	-
当年度未処分利益剰余金	△ 852,254,291	89,263,622	△ 941,517,913	△ 1,054.8

○ 減債積立金

減債積立金は、特定目的のために積み立てるもので、企業債の償還に充てるための積立金である。

○ 利益積立金

利益積立金は、制度改正により発生した固定資産のみなし償却非適用資産に係る長期前受金を遡及的に収益化したもので、将来の費用又は損失に充てるための積立金である。

○ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は △852,254,291円 で、前年度に比べ 941,517,913円 1,054.8%の減少となった。

4 むすび

- (1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 1,104,133,452円 で前年度に比べ 218,521,491円 24.7%増加し、収益的支出は 1,956,387,743円 で前年度に比べ 1,121,527,255円 134.3%増加し、収支差引では当年度純利益 △ 852,254,291円 で、前年度に比べ 903,005,764円 1,779.3%の減少となった結果、当年度末における未処理欠損金は △ 852,254,291円 となった。
- (2) 建設投資の概況をみると、将来にわたる水道水の安定給水を確保するため、水道施設建設事業に 836,361,208円 を投じて送水管や配水管を整備しており、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 443,559,150円 を投じて配水管の布設替など、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。
- (3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）、経常収支比率（経常収益対経常費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、水道料金の改定により給水収益は増加しているが、津軽事業部から用水供給が開始され、それに伴う受水費や使用しなくなった資産（各浄水場等）の除却費（特別損失）の増加により総収支比率は 56.4% で前年度に比べ 49.7ポイント減少、経常収支比率は 89.3% で前年度に比べ 16.8ポイント減少及び営業収支比率は 85.2% で前年度に比べ 18.3ポイント減少しており、収益性の比率が全て 100.0% を下回っていることから、健全な企業経営が図られていないものと認められた。

令和4年度以降も、未普及地域への水道供給開始により給水収益は増加するが、新規施設に係る減価償却費等の新たな費用が発生するため、総収支比率等の指標は 100.0% を下回る見込みである。令和6年度以降は、総務省から示されている繰出基準により、上水道の高料金対策に要する経費について、構成団体から補助金が繰り出されるため、黒字への転換が見込まれるが、今後の企業経営に当たっては経費削減、包括委託の検討及び給水収益の増収を目指すなどの経済性を発揮し、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表 1

令和 3 年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
1 水道事業収益	1,206,926,000	1,200,507,511	100.0	△ 6,418,489	99.5	79,485,192)
1 営業収益	873,092,000	880,146,571	73.3	7,054,571	100.8	(" 79,466,372)
1 給水収益	866,128,000	874,124,473	72.8	7,996,473	100.9	(" 79,465,676)
2 受託工事収益	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
3 その他営業収益	5,964,000	6,022,098	0.5	58,098	101.0	(" 696)
2 営業外収益	151,875,000	138,401,381	11.5	△ 13,473,619	91.1	(" 18,820)
1 受取利息及び配当金	45,000	42,725	0.0	△ 2,275	94.9	
2 他会計補助金	940,000	980,000	0.1	40,000	104.3	
3 長期前受金戻入	72,664,000	72,664,401	6.0	401	100.0	
4 雑収益	47,452,000	47,674,755	4.0	222,755	100.5	(" 18,820)
5 消費税及び地方消費税還付金	30,774,000	17,039,500	1.4	△ 13,734,500	55.4	
3 特別利益	181,959,000	181,959,559	15.2	559	100.0	
1 特別利益	181,959,000	181,959,559	15.2	559	100.0	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税)
1 水道事業費用	2,048,701,000	2,004,697,341	100.0	△ 44,003,659	97.9	48,329,198)
1 営業費用	1,031,309,000	987,386,118	49.2	△ 43,922,882	95.7	(" 48,264,349)
1 原水及び浄水費	497,881,137	466,371,321	23.3	△ 31,509,816	93.7	(" 40,202,616)
2 配水及び給水費	69,447,481	65,603,057	3.3	△ 3,844,424	94.5	(" 3,313,436)
3 受託工事費	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
4 総係費	114,765,246	107,197,643	5.3	△ 7,567,603	93.4	(" 4,748,297)
5 減価償却費	340,962,000	340,961,961	17.0	△ 39	100.0	
6 資産減耗費	7,252,136	7,252,136	0.3	0	100.0	
7 その他営業費用	1,000	-	-	△ 1,000	-	
2 営業外費用	93,750,000	93,670,141	4.7	△ 79,859	99.9	(" 64,849)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	92,542,000	92,541,531	4.6	△ 469	100.0	
2 雑支出	1,208,000	1,128,610	0.1	△ 79,390	93.4	(" 64,849)
3 特別損失	923,642,000	923,641,082	46.1	△ 918	100.0	
1 特別損失	923,642,000	923,641,082	46.1	△ 918	100.0	

別表 2

令和 3 年度西北事業部水道事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	1,387,801,000	1,153,960,396	100.0	△ 233,840,604	83.2	
1 企業債	490,800,000	358,400,000	31.1	△ 132,400,000	73.0	
1 企業債	490,800,000	358,400,000	31.1	△ 132,400,000	73.0	
2 国庫補助金	407,988,000	338,540,000	29.3	△ 69,448,000	83.0	
1 国庫補助金	407,988,000	338,540,000	29.3	△ 69,448,000	83.0	
3 出資金	489,013,000	454,270,396	39.4	△ 34,742,604	92.9	
1 出資金	489,013,000	454,270,396	39.4	△ 34,742,604	92.9	
4 工事負担金	-	2,750,000	0.2	2,750,000	-	
1 工事負担金	-	2,750,000	0.2	2,750,000	-	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,883,976,000	1,609,787,333	100.0	210,474,000	100.0	63,714,667	85.4	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 111,502,163)
1 建設改良費	1,554,108,000	1,279,920,358	79.5	210,474,000	100.0	63,713,642	82.4	(" 111,502,163)
1 事務費	41,206,000	39,840,757	2.5	-	-	1,365,243	96.7	(" 309,327)
2 施設費	1,475,186,000	1,220,502,651	75.8	210,474,000	100.0	44,209,349	82.7	(" 110,912,836)
3 営業設備費	37,616,000	19,576,950	1.2	-	-	△ 18,039,050	52.0	(" 280,000)
4 借入利息	100,000	-	-	-	-	△ 100,000	-	
2 企業債償還金	329,868,000	329,866,975	20.5	-	-	△ 1,025	100.0	
1 企業債償還金	329,868,000	329,866,975	20.5	-	-	△ 1,025	100.0	

別表3

令和3年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	800,229,109	72.5	763,120,338	86.2	37,108,771	4.9
1 給 水 収 益	794,658,797	72.0	757,049,648	85.5	37,609,149	5.0
2 受 託 工 事 収 益	-	-	-	-	-	-
3 そ の 他 営 業 収 益	5,570,312	0.5	6,070,690	0.7	△ 500,378	△ 8.2
2 営 業 外 収 益	121,944,784	11.0	122,491,623	13.8	△ 546,839	△ 0.4
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,725	0.0	502,357	0.1	△ 459,632	△ 91.5
2 他 会 計 補 助 金	980,000	0.1	1,026,000	0.1	△ 46,000	△ 4.5
3 長 期 前 受 金 戻 入	72,664,401	6.6	73,095,100	8.2	△ 430,699	△ 0.6
4 雑 収 益	48,257,658	4.3	47,868,166	5.4	389,492	0.8
3 特 別 利 益	181,959,559	16.5	-	-	181,959,559	皆増
1 特 別 利 益	181,959,559	16.5	-	-	181,959,559	皆増
収 益 合 計	1,104,133,452	100.0	885,611,961	100.0	218,521,491	24.7

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	939,121,769	48.0	737,615,588	88.4	201,506,181	27.3
1 原水及び浄水費	426,168,705	21.8	215,762,864	25.8	210,405,841	97.5
2 配水及び給水費	62,289,621	3.2	60,582,858	7.3	1,706,763	2.8
3 受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-
4 総 係 費	102,449,346	5.2	98,563,335	11.8	3,886,011	3.9
5 減 価 償 却 費	340,961,961	17.4	361,239,012	43.3	△ 20,277,051	△ 5.6
6 資 産 減 耗 費	7,252,136	0.4	1,467,519	0.2	5,784,617	394.2
2 営 業 外 費 用	93,624,892	4.8	97,244,900	11.6	△ 3,620,008	△ 3.7
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,541,531	4.7	96,295,027	11.5	△ 3,753,496	△ 3.9
2 雑 支 出	1,083,361	0.1	949,873	0.1	133,488	14.1
3 特 別 損 失	923,641,082	47.2	-	-	923,641,082	皆増
1 特 別 損 失	923,641,082	47.2	-	-	923,641,082	皆増
費 用 合 計	1,956,387,743	100.0	834,860,488	100.0	1,121,527,255	134.3
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 852,254,291	-	50,751,473	-	△ 903,005,764	△ 1,779.3

別表 4

令和3年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	25,649,569,109	25,753,006,093	△ 103,436,984	△ 0.4
(1) 有 形 固 定 資 産	25,037,846,897	25,125,601,773	△ 87,754,876	△ 0.3
イ 土 地	89,713,695	70,872,796	18,840,899	26.6
ロ 建 物	696,277,817	364,642,586	331,635,231	90.9
ハ 構 築 物	22,388,736,047	9,047,678,237	13,341,057,810	147.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,761,913,434	440,154,754	1,321,758,680	300.3
ホ 車 両 運 搬 具	2,033,074	2,381,447	△ 348,373	△ 14.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,718,366	3,395,506	2,322,860	68.4
ト 建 設 仮 勘 定	93,454,464	15,196,476,447	△ 15,103,021,983	△ 99.4
(2) 無 形 固 定 資 産	611,722,212	627,404,320	△ 15,682,108	△ 2.5
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
ロ 用 水 施 設 利 用 権	611,602,212	627,284,320	△ 15,682,108	△ 2.5
2 流 動 資 産	1,199,299,722	1,516,662,832	△ 317,363,110	△ 20.9
(1) 現 金 預 金	1,017,959,929	338,963,392	678,996,537	200.3
(2) 未 収 金	126,407,110	1,175,857,957	△ 1,049,450,847	△ 89.2
(3) 貯 蔵 品	1,932,683	1,841,483	91,200	5.0
(4) 前 払 金	53,000,000	-	53,000,000	皆増
資 産 合 計	26,848,868,831	27,269,668,925	△ 420,800,094	△ 1.5
3 固 定 負 債	7,246,548,586	7,244,443,294	2,105,292	0.0
(1) 企 業 債	7,189,449,485	7,180,843,001	8,606,484	0.1
(2) 引 当 金	57,099,101	63,600,293	△ 6,501,192	△ 10.2
4 流 動 負 債	500,749,499	547,218,953	△ 46,469,454	△ 8.5
(1) 企 業 債	349,793,516	329,866,975	19,926,541	6.0
(2) 未 払 金	144,278,331	203,913,646	△ 59,635,315	△ 29.2
(3) 前 受 金	33,986	38,777	△ 4,791	△ 12.4
(4) 引 当 金	6,542,000	13,248,000	△ 6,706,000	△ 50.6
(5) そ の 他 流 動 負 債	101,666	151,555	△ 49,889	△ 32.9
5 繰 延 収 益	7,249,538,866	7,193,423,734	56,115,132	0.8
(1) 長 期 前 受 金	7,249,538,866	7,193,423,734	56,115,132	0.8
イ 補 助 金	7,059,499,352	2,234,570,223	4,824,929,129	215.9
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	28,294,344	36,988,561	△ 8,694,217	△ 23.5
ハ 工 事 負 担 金	139,363,848	144,803,266	△ 5,439,418	△ 3.8
ニ 建 設 仮 勘 定	22,381,322	4,777,061,684	△ 4,754,680,362	△ 99.5
負 債 合 計	14,996,836,951	14,985,085,981	11,750,970	0.1
6 資 本 金	12,173,384,384	11,715,169,008	458,215,376	3.9
(1) 資 本 金	12,173,384,384	11,715,169,008	458,215,376	3.9
7 剰 余 金	△ 321,352,504	569,413,936	△ 890,766,440	△ 156.4
(1) 利 益 剰 余 金	△ 321,352,504	569,413,936	△ 890,766,440	△ 156.4
イ 減 債 積 立 金	50,751,473	-	50,751,473	皆増
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 852,254,291	89,263,622	△ 941,517,913	△ 1,054.8
資 本 合 計	11,852,031,880	12,284,582,944	△ 432,551,064	△ 3.5
負 債 資 本 合 計	26,848,868,831	27,269,668,925	△ 420,800,094	△ 1.5

令和 3 年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考	
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{12,173,384,384 \text{ 円} + \triangle 321,352,504 \text{ 円} + 7,249,538,866 \text{ 円}}{26,848,868,831 \text{ 円}} \times 100$	71.1	71.4	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{25,649,569,109 \text{ 円}}{7,246,548,586 \text{ 円} + 7,249,538,866 \text{ 円} + 11,852,031,880 \text{ 円}} \times 100$	97.3	96.4	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,199,299,722 \text{ 円}}{500,749,499 \text{ 円}} \times 100$	239.5	277.2	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,104,133,452 \text{ 円}}{1,956,387,743 \text{ 円}} \times 100$	56.4	106.1	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{800,229,109 \text{ 円} + 121,944,784 \text{ 円}}{939,121,769 \text{ 円} + 93,624,892 \text{ 円}} \times 100$	89.3	106.1	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{800,229,109 \text{ 円} + 0 \text{ 円}}{939,121,769 \text{ 円} + 0 \text{ 円}} \times 100$	85.2	103.5	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
7 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{329,866,975 \text{ 円}}{340,961,961 \text{ 円} - 72,664,401 \text{ 円}} \times 100$	122.9	109.3	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
8 料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{297.90 \text{ 円}}{359.90 \text{ 円}} \times 100$	82.8	99.4	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
9 供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{794,658,797 \text{ 円}}{2,667,340 \text{ m}^3}$	297.9	284.0	有収水量1m ³ あたりの収益を示す。
10 給 水 原 価	$\frac{\text{経常利益} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,032,746,661 \text{ 円} - 72,664,401 \text{ 円}}{2,667,340 \text{ m}^3}$	359.9	285.7	有収水量1m ³ あたりの収益を示す。

11	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	$\frac{6,014,346,707 \text{ 円}}{25,037,846,897 \text{ 円} + 6,014,346,707 \text{ 円}} \times 100$	19.4	44.3	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標。
12	管路経年化比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{31.21 \text{ km}}{463.83 \text{ km}} \times 100$	6.7	7.7	法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示す指標。管路の老朽化度合いを示す。
13	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{3.72 \text{ km}}{463.83 \text{ km}} \times 100$	0.8	0.9	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。管路の更新ペースや状況を示す。
給水収益に対する比率	14 企業債償還率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{329,866,975 \text{ 円}}{794,658,797 \text{ 円}} \times 100$	41.5	41.6	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	15 企業債利息比	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{92,541,531 \text{ 円}}{794,658,797 \text{ 円}} \times 100$	11.6	12.7	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	16 企業債元利率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{422,408,506 \text{ 円}}{794,658,797 \text{ 円}} \times 100$	53.2	54.3	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	17 職員給与費比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{89,302,253 \text{ 円}}{794,658,797 \text{ 円}} \times 100$	11.2	12.9	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。